

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和29年度から			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	12 その他事務管理
事務事業名		07 三国地区財産区管理運営事業	
		根拠法令・例規等	地方自治法第294条 三国地区財産区管理委員会条例
		担当課(室)	吉永総合支所窓口管理課
		職・氏名	副参事 松山喜代子
		電話	0869-85-0005
		このシート作成に要した時間	7.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	三国地区民 約300人
目的 (何のために)	三国地区財産区所有財産の管理のため
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	保育を計画的に実施することにより、森林の荒廃を防止、森林機能の維持を図る。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
一般管理事業	植林、伐採、間伐等の管理行為等 売買契約、請負契約の締結等 収入、支出決算に関すること等管理行為の審議のため管理会を開催する。そのための準備、会議のとめ等の財産区の管理を行なう。	
財産区管理事業	財産区所有の土地の貸付け、立木等の収入金についての管理を行なう。負担割合に応じ地元交付、及び一般会計に繰り出す。	
植樹事業	財産区が独自に植林している造林地(自力造林)について、除間伐等の保育管理を行なう。事業費については、負担割合によって、地元負担金、一般会計から繰入。	
分取造林事業	公団造林事業計画、事業実施等保育管理、清算業務を行っていたが、21年度から契約の形態を見直し、備前市森林組合を造林業者とした三者契約とし、効率的な保育管理を行なう。	
目的を達成するために実施した事業		

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,155	2,802	1,545
	必要人員人件費	千円	0.11人	1,421	1,516
	事業費計	千円	2,178	4,223	3,061
決算額	国県支出金	千円			
	受益者負担金	千円	187		80
	繰入金	千円	120	150	109
	その他()	千円	56	2,028	
	一般財源	千円	1,815	2,045	2,872
	受益者負担比率	%	8.6%	-	2.6%

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	自力造林保育事業施業面積	ha	4	3	6
	対前年比	%	-	85.2%	183.3%
	活動コスト	円	366,000	798,000	537,000
	単位当たりコスト	円	103,977	266,000	97,636

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
財産区自力造林の保育等の施業面積	目標値(A)		4	4	5
	実績値(B)	3.52	3	5.5	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	75.00%	137.50%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
財産区自力造林の保育等の施業面積を把握するため、毎年の施業面積の比較					

事務事業の評価		妥当性評価 <A-E>
妥当性の評価	市の関与の必要性	C
	市民ニーズ	
効率性の評価	コスト	C
	手段	
有効性の評価	目的達成度	C
	市民参画度	

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	森林を健全に維持するために計画的に保育管理する必要があるが、事業費、地元の負担を減少するため、県補助事業等を活用する。公団造林については、造林業者を備前市森林組合とし、健全な保育管理を行なう。						

総合評価	
森林の荒廃を防止するために、毎年計画的な保育管理等を行なう必要があるが、地元負担金が発生する事業については、地元と協議する。また、県等の補助を活用しながら、保育管理を行なう。	評価区分 <A-E> C

平成23年度の方向性及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	森林の荒廃を防止するために、毎年計画的な保育管理等を行なう必要があるが、地元の負担等も考え、国、県等の補助を活用しながら、地元と協議し行なう。						

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項の目的が、その数値目標である成果指標を行って下さい